

龍谷大学

大学教育開発センター通信

Ryukoku University Center of Educational Development Report

2011年度

01

通算27号





2011, Number 01

CONTENTS

p3

大学教育開発センター長挨拶

「FD にマニュアルなし」 長谷川 岳史 (大学教育開発センター長)

p4

【特集】

赤松 徹真学長、長谷川 岳史大学教育開発センター長対談
「龍谷大学の学生像と教育の未来について」

p8

学部FD活動紹介 社会学部 吉田 竜司 (社会学部教務主任)

p9

大学院FD活動紹介

経済学研究科 Krawczyk Mariusz Konrad (経済学研究科教務主任)

p10

2011 年度大学教育開発センター事業計画

p12

新着図書紹介 図書貸し出しのご案内

大学教育開発センター長挨拶

「FD にマニュアルなし」

長谷川 岳史 (大学教育開発センター長)



ある私立大学の教職員対象 FD 研修会で講師の方が出した問題です。

問1：あなたの大学の「建学の精神」を述べて下さい。

問2：あなたの大学の「創業者」の名前を述べて下さい。

もし、本学で2問とも答えることができた方がごく少数だったとしたら（そうでないことを願いますが）、本学は私立大学としては末期的、いや終わっているのかもしれませんが。教職員が私立大学としての「龍谷大学」である最重要で最低限の常識がわかっていないのに学生に伝わっているはずがありません。

問1の解答のヒントは、「平等」「自立」「内省」「感謝」「平和」の5項目や「進取」「共生（ともいき）」は「建学の精神」ではないということです。これらは「建学の精神」を普及させるための手段です。

問2について答えられなかったとしたら「福沢諭吉や大隈重信は知っているのに何で？」と呆れてしまいます。「創立370余年の伝統」とは何なのでしょう。

何も原理主義的なことを言っているわけではありません。「あたりまえのことを、あたりまえに」と言っているだけです。

1991年の大学設置基準の大綱化以降、1999年にFDが努力義務化され、2007年には大学院、2008年には学部でFDが義務化されました。この間、FDの意味するところも広義にわたり、中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」には「広くは教育の改善、更には研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教授団の職能開発の活動全般」という説明もなされています。このFDの義務化に対して大学は、「黒船」や「外圧」などと批判しつつ、マニュアル探しに奔走

し無駄な時間を費やしました。手段を目的化してしまったのです。

一見、外部からの要請のみに感じられるFDは、大学による自律的で組織的な営みであり、それ以上でも以下でもありません。そしてそれは主として教育改善のための手段なのです。教育改善は大学にとって「あたりまえ」の使命であり、不断の活動です。同じくそのために必要な組織的な教育の実質化に関する検証・評価活動も不断です。

こう考えると、特に、一般化できない「建学の精神」を有し、その具現化を目的として教育研究活動を行っている私立大学においては、その大学独自のFDしかありえないわけです。FDにマニュアルはないのです。

「世運の流れ遷るとも正法萬古変わりなし 公孫樹の陰に法幢を真心こめて守りゆく」

確かに社会の変化や要請に対応していくことも大学の使命です。しかし、重要なのは「龍谷大学として」守りゆくべきものがその起点となっているのか、ということです。

ともあれ、FDに終わりはないのですから、龍谷大学として「あたりまえのことを、あたりまえに」できるよう、無理なく日常化させていかなければなりません。そのためには試行錯誤を重ねる必要があります。試行錯誤するためには、あらゆる垣根を取り払い、コミュニケーションをとりながら情報を共有することが不可欠です。

大学教育開発センターでは、そのための場をつくり、教育改善に関するさまざまな支援を行っていきます。決してセンターがFDを行うものではありません。

特

集

「龍谷大学の学生像と

対 談

学 長

赤松 徹眞

X

大学教育開発センター長

長谷川 岳史

2011年4月より本学の学長に就任された赤松 徹眞先生、同じく2011年4月から大学教育開発センター長に就任した長谷川 岳史先生に、「学生主体」という言葉をキーワードに、本学の学生像、教育の将来的なイメージを語っていただきました。



本学の学生像と学修支援について

赤松 教育や研究の一番の基礎になるものとして、建学の精神、即ち親鸞聖人の精神を本学は掲げています。そこには、人間としての個の在り方、自分自身の在り方を深く考え、見直すという考えが含まれています。

学生には、本学での学生生活を通じ、自分の人生をどのように生きていくのか、人としてどういう在り方が望ましいかを、よく考え抜いてもらいたい。このことは、いずれの学術分野を追究していく上においても大切です。併せて、それぞれの学術分野で、教養も含めて専門性の基礎を身に付けてもらいたいと考えています。

私は本学で教員をして27年目ですが、この間、日本の文教行政の展開の中で、学生が学んで来た中等教育の内容が変化してきていることを実感しています。本学に最近入学してくる学生は、中等教育でゆとり教育を受けた層です。

長谷川 先生の教員生活の中で、やっぱり学生の気質は変わりましたか。

赤松 全般的には、真面目に勉強する学生層が多く、本当によく勉強ができると思えるような学生も一定割合はいるし、

中間的に学習に滞りない学生もいるけれども、徹底して勉強する学生が少なくなっているような気がします。これには恐らく学生の生活スタイルの変化が影響を及ぼしていて、アルバイト等に学生の時間が分断されてしまっている気がします。

講義以外の時間帯での学生の勉強時間が、若干少なくなっていると思います。学生が自学自習で勉強を積み重ねないと、教員の努力だけでは教育の質は保証できません。

そのためにも、大学として、図書館や、深草であればラーニングクロスロードに加え、グループで自主的に勉強できるようなスペースを幅広く提供することが必要です。先進的な大学は、ほとんどがそのような場を設けています。

長谷川 そうですね。

赤松 講義の時間のことを考えていてはいけないと思います。

長谷川 そうなんです。授業時間が勉強時間という感じがすよね。昔の学生だったら、大学生活の中で、グループで勉強するという環境がありました。いまは授業が終わったら、課外活動をやっている学生は残るけれども、やっていない学生はアルバイトに直行するような状況です。

赤松 勉強だけにとどまらずに、各学舎において学生がキャ

教育の未来について」



ンパスライフを送るための環境を整えないといけません。授業だけのためのキャンパスになってしまっています。昼休みや放課後に、集まって勉強に限らず何かをする場所があれば、これをやってみようというアイデアや表現的な行為が生まれてくると思います。学生としての、自信とか経験というものを積み重ねていく場所を作りたいと考えています。施設等の環境については、学生から要求が

あれば対応するというように、大学として「待ち」の姿勢になってしまっていると思います。我々教職員が学生の生活をよく観察し、大学側が主体的に環境を整えないといけないと思うんですね。

長谷川 例えば、第5次長期計画において、「ラーニングコモンズ(仮称)」について検討を進めていると思うのですが。ラーニングコモンズというのであれば、例えば情報メディアセンターや、ラーニングクロスロード、大学院生に関わってもらうアクティブラーニング等をも含めた、複数の部署の担当業務を横断した検討を行うことが必要です。

赤松 縦割りの業務になってはいけません。多様性を持った、学生の居場所としての教育環境を各部署が連携して考えていくことが大切です。

長谷川 そうですね。学生には深草図書館の前のウッドデッキのスペースが人気があるらしいですよ。

赤松 そうなんですか。確かに、よく学生を目にします。ただ、深草には1万人近くの学生がいて、あの場所だけでは到底収まりがつかない。もう少し分散化して、そういった学生の「居場所」をつくり上げていくべきですね。

長谷川 現状でも本学にも図書館や、情報メディアセンター、

ラーニングクロスロード等があり、それぞれに利用のためのガイドブックがあるんですが、学生の目線に立つと、どこに行けば何ができるのかという全体のイメージをあまり持っていないように思います。学修に役立つ場所、ゆっくり友人と話せるような居場所等がどこにあるのかが、学生からも、教員にも見えにくいので、大学教育開発センターの事業である指定研究プロジェクト「学生の学修支援環境に関する研究」(代表村岡倫学生部長)で、全体像として見渡せるようなマップを作ろうとしています。

授業に関しても、各部署が連携した取り組みが必要と考えています。カリキュラムの履修のプロセスもイメージしにくい側面があるため、センターとして、学生から見た授業や教育に関するツールを一元化し、自分の学修の記録がきちんと残るようなシステムを、いま指定研究プロジェクト「WEB履修登録・WEBシラバス・授業アンケート機能を包括した『学習記録(仮称)』の構築」で構築しようとしています。成績評価の点数だけでなく、自分に何の力が付いたのか、どのように伸びたのかがわかる、プロセスの確認を重視した機能にしたいと考えています。

赤松 幅広い教養教育での教育内容の積み重ねを学生自身がどう確認していくか、いままでどの大学もあまり手を尽くしていなかったのではないのでしょうか。例えば、文章読解であれば分析やそれ以外の幅広い知識なり教養といったような学修の要素があり、段階的にその学修のプロセスを確認することが必要ですね。

長谷川 先ほどゆとり教育の話もありましたが、大学に要求されていること、学生がすべきとされることが現在の文教政策上では非常に多く、大学も学生の背中を押せばかりで、それに戸惑ってしまう学生が結構いるような気がしますね。学生自身が学修の状況を振り返るのを支援していければと考えています。

グローバル化と情報化社会について

赤松 4月から学長になって、様々な場所でお話をする中で気になるのは、海外の大学の事例の断片を切り取ってきて、日本の大学を批判する方がいらっしゃることです。

しかし、日本の大学の歴史を踏まえていない批判は、現状



や課題の的確な把握、解決には結びつかないと思います。

社会には国内的な問題、国際的な問題とありますが、50パーセントを超える学生が大学に進学する中で、龍大の年間5千人の卒業生のうちの何割が海外で仕事をしていくのか、グローバル化の中で多くは日本国内の仕事を主とするならば、それに応じた分野の教養・学識を得る過程を同時に考えていくことが必要です。

長谷川 そうですね。グローバル化という言葉に踊らされてはいけません。本学の良い面を見失ってしまうと、本学の特色を失うことにもなりかねませんよね。

FDを例にとっても、FD活動が義務化された2008年頃の初期の段階では、各大学が慌てて、何をどのように取り組んだらよいか「マニュアル」を探していました。

今「FDの格差」ということが言われていて、結局自分の大学に即した形でFDを取り込んだ大学が成功しています。何か新しいことをやるのではなく、日常的にやっていることを「見える化」して、認識を共有し、有機的に連動させていくことがFDです。

特に私立大学においては、建学の精神に基づいてどのように教育を行っていくかを考えれば、究極的にはいいわけで、他の大学に合わせるだけの考え方では、特色は出ません。

これまでの歴史を踏まえた、大学としての主体的な動機がないと機能しないんですね。

赤松 いまの情報化社会の中の日本でも、どうしても次から次へ流れる情報を後追いしてしまう傾向があります。その中

で、本学がやるべきこと、やれることを議論して、共有し、取り組まないといけない。ただ情報戦ということだけでは良い方向で改革、改善というのは進んでいかないと思います。

長谷川 学生にとっての情報という観点でも、各種のランキング等の情報に振り回されてしまう部分がありますが、本学で自信を持って学修、課外活動等に取り組んだという支柱がないと、結局情報に惑わされてしまいます。

学生もどうしても就職に目が行きがちですが、社会に貢献するという意味では、就職は一つの手段であって、ほかの方法もあります。勉強を続けたいという学生もいます。

赤松 情報化社会の中で、多くの情報を発信しているような企業、業種で働くことを望む学生も多いと思います。ただ、重要なのは、それぞれ学生自身が、職業の選択の中で、主体的に人生を切り開いていくことです。

長谷川 そうなんですよ。主体的に学べる環境と体制を、大学側が用意して、型にはめるのではなく、学生が、一歩一歩歩んでいるという実感が持てるようにしていかないといけないと思っています。

大学院FDについて

長谷川 指定研究プロジェクト「WEB履修登録・WEBシラバス・授業アンケート機能を包括した『学修記録(仮称)』の構築」「学生の学修支援環境に関する研究」について触れましたが、「大学院におけるFDの実質化に関する研究」というプロジェクトも推進しています。

赤松 大学院生については、私は修士課程、博士課程の演習を担当しています。最近感じているのは、修士課程の2年間を学部での4年間にプラスアルファした期間であると考えている大学院生がいることです。

長谷川 確かにいますね。

赤松 6年間で学生生活を考えている。徹底して研究したいという動機ではなく高度な専門知識の修得を目指して入学した大学院生が間違いなく増えています。

しかし一方、その中には、専攻領域の研究を目的とした、留学生や大学院生もいるので、研究に費やす時間、姿勢に大きな落差があります。大学院としての教育と研究の役割を

整理しないと、中途半端になってしまう可能性があります。

長谷川 センターで大学院 FD の支援・推進をはかるために、大学院 FD 会議を去年からつくりました。指定研究プロジェクト「大学院における FD の実質化に関する研究」では、大学院 FD 会議の先生にメンバーになっていただいています。

研究のスタートとして、本学の大学院の実態に関して客観的な資料が少ないことから、本学の大学院が学生にどう映っているのか、大学院生全体の意識調査を実施したいと考えています。

赤松 学部教育に関しては、機会あるごとに議論してきたと思うのですが、大学院の教育研究に関しては、十分議論を積み重ねてきてはいないと思います。

もう一度本気になって、大学院の教育研究をどうしていくのか、本学の学部を卒業し、もっと自分の専門性を追究していきたいという学生への支援体制を整えていかないといけない。

長谷川 例えば、本学の附置研究所で、大学院生が研究員として活動する場を設けたり、学術振興会の特別研究員への応募を支援する等、学生が研究の実績を積み場を作ることも重要です。また、TA 制度については、大学院FDの重要な要素であり、将来的には大学院生が主体的に研究、教育に関わる仕掛けを設けなければいけないと考えています。文学部では TA が授業に参画して文章指導をしています。他大学には独自のプログラムで TA を育成して、ライティングセンターに配置し、学部生の文章指導を任せている大学も出てきています。

赤松 大学の今後を考えていく中で、他の私立大学が強く押し出したいと考えているのは、大学院の研究教育です。学部教育でいくら競争しても、なかなか他大学に先んじることはできないと各大学は考えています。だから高度な資格取得や高度な専門知識を修得できるようなコースやカリキュラムをつくり上げ、院生を送り出す大学院にしていく必要があります。

大学教育開発センター、 教学企画部に期待すること

長谷川 大学教育開発センター、教学企画部に期待するこ

とを、お聞かせください。

赤松 本学の学部生、大学院生、あるいは教員のさまざまな領域について、幅広くいろんな教員の関心を組織することを期待しています。どうしても学部や学舎の枠組みで考える傾向がありますので、深草学舎、瀬田学舎、大宮学舎で共通に関心のあるテーマが、設定しにくいということがあると思うんですよ。

だから、センターからテーマを提案してもらって、大学の教育研究の改善を議論していった欲しいと思っています。

長谷川 他の部署は毎年やらなくてはいけないことがあるんですが、大学教育開発センター、教学企画部は各部署の間に落ち込んでしまっている問題を拾い上げ、体系化する「仕掛け役」だと思っています。

赤松 そうですね。大学教育開発センターが提言したテーマについて、多角的に関わっていくような人を集めて、講座を開く等の取り組みもいいと思います。

センターの事業と少し離れるかもしれませんが、例えば建学の精神に関連して、日本の地域社会や、若者の宗教意識、現代の経済社会等、建学の精神に関わって幅広く枝葉を付けていくような取り組みの展開も考えられます。

長谷川 最後に、本学の学生に期待することをお願いします。

赤松 学生には、複合的な知性やアクティブで豊かな人間力を身につけて、澁刺とした学生生活を過ごしてほしいです。

長谷川 「私は龍大生です」と自信と誇りを持って言える学生になってほしいですね。

赤松 そうですね。学生達も、成長過程の中で序列化されてきた自分のポジションに縛られている部分があると思うんです。自分の殻を破って、こちらんまりとまらずに、脱皮していく気概を持ってほしいですね。

長谷川 ありがとうございました。

赤松 どうもありがとうございました。





学部FD活動紹介

「社会学部のFD活動」

吉田 竜司 (社会学部教務主任)

社会学部では、初年次教育の充実をめざして、社会学科、コミュニティマネジメント学科、地域・臨床福祉学科の各学科単位で、大学での学びの入門ガイドブックを作成し、毎年新入生に配付しています。また、学部構成員で組織されている社会学部学会においても、新入生が読むことが望ましい古典や基本図書をやさしく解説した「リーディングブックレット」を作成し、学生に配付するとともに、希望者を対象に勉強会を開くことを予定しています。

また、初年次少人数クラスの教育を、上級生がより近い年齢・立場からサポートすることを目的として、2008年度から開始したゼミサポーター制度も、導入クラスの増加を目

指して展開中です。

本年度は、こうした初年次教育の取り組みをテーマとするFD報告会を開催し、学部教員間での情報の共有と、さらなる活用のあり方を探ることを予定しています。

また、初年次教育への取り組みに加えて、大学教育の出口となるキャリア形成の課題にも取り組むため、キャリア教育に関する教職員の基本的な理解を深めることを目的とするFD講演会などの開催を考えています。

さらに、本学部では、学部理念として掲げる「現場主義」に基づく教育実践として、大津市中心市街地における町おこしの取り組みと連携した「地域エンパワねっと」事業が現在進行中ですが、昨年度卒業した第

1期生を対象とするアンケート調査を実施し、先頃その集計・分析を終え、その結果を担当教員・地域リーダーのあいだで共有しました。

こうしたアンケート調査の活用は、社会調査のノウハウを持つ社会学部ならではのFD活動の一側面と言えるでしょう。この他にも、学科によっては、学科専攻学生に対してカリキュラムアンケート調査を実施し、その分析結果に基づいて、カリキュラム改革の検討が進められています。

以上、これからも、本学部の特性を活かしたかたちで、FD活動を多面的に進めながら、教育の質の向上とともに体系的な教育の構築を目指していきたいと考えています。

Faculty Development



大学院FD活動紹介

“Can an admission policy alone improve the enrollment rates?”

Krawczyk Mariusz Konrad (経済学研究科教務主任)

The Graduate School of Economics radically changed its admission and education policies two years ago. Facing a steep decline in application numbers, we decided to replace written entrance examinations with interviews (and a small essay for foreign students that would allow us to determine the level of an applicant's proficiency in Japanese). In order to reach possibly wide range of potential applicants, we have also decided to accept the students with no previous experience in learning economics. For addressing the needs of the beginners in economics as well as the students aiming at graduating quicker than a standard two year cycle, the “general course in economics” (総合経済コース) has been established. Our understanding is that we have agreed to accept candidates without any background in economics on condition they attended a set of prescribed classes that reduce their initial lack of basic knowledge in economics.

The results of the new admission policy have been at best mixed. While the numbers of applicants have not increased dramatically, the composition of the applying group has changed with an increase of foreign students (e.g. continental Chinese students that completed their undergraduate studies in humanities) and no significant improvement in applications of the Japanese. There have been also side effects of our new policy with students trying to find various loopholes in order to avoid studying basic economics. At the same time we have been witnessing a kind of a “brain drain” when our best undergraduate students leave Ryukoku University to continue their graduate studies at other universities in spite of being offered “internal recommendation” (学内推薦) and “grade-skipping” (飛び級) opportunities. This year just one person has applied under the former category (result similar to other graduate schools that have

had 1-3 applicants each) while the latter category seems to be virtually dormant with just one application in the last 20 years.

It wouldn't be a revelation to state that the increase in foreigners' applications is due to the university's policy of granting them generous exemptions from tuition fees rather than their sudden increase of interest in economics. As for the internal recommendation and grade skipping schemes they do not provide our undergraduate students with enough incentives (e.g. they have to pay all the same tuition fees as all the other students) to stop the best of them from searching for their chances at the country's elite national universities.

Unfortunately it seems that separate efforts at particular graduate schools can hardly produce expected results as long as they are not supported by coordinated reforms at the university level.

大学教育開発センター事業計画

2011年度

1 FD・教材等研究開発検討プロジェクト

(1) 自己応募研究プロジェクト事業

1) 事業概要

教育改革を推進する一環として、学内の個人又はグループに対して、授業・教材等の研究開発を奨励し、それに係る経費を支援する。

2) 研究成果の公表・還元

- ① 研究成果は報告書として冊子にまとめ、学内に配布する。
- ② 3月に研究発表会を開催し、学内教職員に成果を報告する。

3) 2011年度採択された研究テーマ（合計13件）

■学部FD関連：12件

テーマ	代表者(所属学部)
① 本学における発達障害をもつ学生支援に関する予備的検討	武田 俊信 (文学部)
② 英語教育促進のための『Lunch Time English』を中心とした取り組み	大場 智美 (短期大学部)
③ 演習指導の高度化のための技術開発およびアーカイブ作成と共有	秋庭 太 (経営学部)
④ 大学から社会への効果的接合における情報教育のあり方について	寺島 和夫 (経営学部)
⑤ 社会福祉実習におけるソーシャルワーカーとしての利用者理解とその需要の把握及び支援計画作成のための効果的な教材開発	川崎 昭博 (短期大学部)
⑥ 「本学でのe-ラーニングの普及と革新」Part II: e-ラーニングの普及を妨げる要因	李 洙任 (経営学部)
⑦ 伝統芸能の現在：2011年の現場からの声	ジョナ サルズ (国際文化学部)
⑧ 保育実践力育成のための教授法開発とその検証－「こども教育学科多目的室」活用を中心として－	田岡 由美子 (短期大学部)
⑨ アイデンティティの確立をコンセプトとした健康学習プログラム	赤田 太郎 (短期大学部)
⑩ 授業の内容・形態に応じたクリッカーの効果的な使用方法の研究	樋口 三郎 (理工学部)
⑪ 仏教思想・文化に関する基礎学習のための教材開発	葛野 洋明 (文学部)
⑫ メディアリテラシー教育のための感性トレーニングの実現に向けて	三浦 雅展 (理工学部)

■大学院FD関連：1件

テーマ	代表者(所属学部)
② 留学生を対象にした日本語論文入門科目の教授法開発およびテキスト作成	細川 孝 (経営学部)

(2) 指定研究プロジェクト事業

1) 事業概要

大学にとって必要な教育開発研究をおこない、より教育効果の高い教育を実践するための基盤づくりを進めることを目的に、大学教育開発センターが指定する教育開発に関する研究テーマについての研究を実施し、それに係る経費を支援する。

2) 研究成果の公表・還元

- ① 研究成果は報告書として冊子にまとめ、学内に配布する。
- ② 3月に研究発表会を開催し、学内教職員に成果を報告する。

3) 2011年度指定研究プロジェクトのテーマ（合計3件）

2011年度の指定研究プロジェクトについては、これまでの指定研究の内容を踏まえつつ、FD活動の実質化に資する研究を前提とし次の3テーマの研究を実施する。

テーマ	代表者(所属学部)
① 学生の学修支援環境に関する研究	村岡 倫 (学生部長)
② WEB履修登録・WEBシラバス・授業アンケート機能を包括した「学修記録(仮称)」の構築	長谷川 岳史 (大学教育開発センター長)
③ 大学院におけるFDの実質化に関する研究	クラフチック・マリウシュ (経済学研究科教務主任)

2 教育活動評価支援プロジェクト

(1) 「学生による学期末の授業アンケート」の実施

1) 事業概要

「学生による学期末の授業アンケート」を前期・後期の年2回実施し、各教員にその集計結果を返却する。全体集計したものについては、大学Webサイトで公表するとともに、前期・後期の結果を冊子にまとめ、学内外に配布する。

2) 実施時期

前期：7月、後期：12月～1月

(2) 「学期半ばに実施する授業アンケート」の試行的実施

1) 事業概要

昨年に続き、各学期中に学生に授業の改善内容等をフィードバックすることを目的に、「学期半ばに実施する授業アンケート」を試行的に実施する。(前期・後期の年2回)

2) 実施時期

前期：5月～6月、後期：10月～11月

3 交流研修・教育活動研究開発機能プロジェクト

(1) 教育職員の新任者就任時研修会の実施

龍谷大学に初めて着任した教員を対象に、龍谷大学の教育理念をはじめ、本学の教育研究活動支援サービスの利用方法等に関して研修を行う。

※今年度はすでに4月1・2日に上記研修会を実施した。なお、就任時研修の内容を深化させるために8月3日にフォローアップ研修を実施した。

(2) FDサロンの開催

1) 事業概要

学内教職員のFD活動に関する啓発と交流を図るため、「FDサロン」を継続する。サロンでは、年間を通じたテーマ設定を行い、年5回程度、学内外からの招聘者による話題提供や意見交換を行うとともに、教職員間で自由に教育に関する交流を深めることができる場として活用できるよう「FDサロン」を運営する。

2) 成果の公表

FDサロンの内容・成果については、毎回『FDサロンレポート』にまとめ、公表する。

3) FDフォーラムの開催(12月開催予定)

文教政策の動向等を踏まえ、大学教育やFD活動等に関する社会性・話題性のあるテーマを設定し、FDフォーラムを企画・開催する。(年1回)

4) 公開授業と講評会

公開授業を通して、他の教員がおこなっている授業を参観してもらい、自分の授業と照らしあわせながら、授業内容や方法等を考える機会を提供する。

公開授業後、講評会を開催し、授業をした教員と参観した教員とで授業の改善点等について、意見交換をおこなう。

5) FD報告会の開催(随時開催)

各学部・研究科が実施するFD活動の取り組み状況や成果を全学に紹介する。

6) ICT支援セミナーの開催(10月開催予定)

情報メディアセンターと連携し、授業方法等の改善を図るために、教職員のパソコンスキル向上や新たなICT手法の提供等を目的としたICT支援セミナーを開催する。

推進する。大学院FD活動の普及と情報発信力の強化、及び各研究科のFD活動の支援策を検討し、大学院FD事業の確立を目指す。

(1) 大学院FD・教材等に関する研究開発を支援

学部FD事業として実施している自己応募研究プロジェクト、及び指定研究プロジェクトを大学院FD事業においても実施する。

(2) 大学院FD等に関する情報提供と情報収集の強化

①大学教育開発センターが中心となり、他大学の大学院へFDに関する調査を実施し、その調査・分析結果を各研究科へ提供する。

②文教政策をはじめ、大学院教育の動向について情報収集をおこない、それらを各研究科に提供し、教育改革・改善を支援する。

③学外講師を招聘し、大学院教育の充実と教育活動向上に資するFD講演会等を開催する。

5 情報収集・広報事業

(1) 大学教育開発センター通信・大学教育開発センターNewsの発行

大学教育開発センターの活動記録として、センターの取り組みやFDに関する情報等を取りまとめたセンター通信を年3回発行する。(9月・11月・3月の3回発行予定) なお、センターNewsは、月1回を目安に随時発行する。

(2) 他大学等との連携推進

第5次長期計画における他大学等との連携を推進するため、近隣大学(短期大学、大学院を含む)との教育連携を推進し、教育・研究の多様化・学際化を図る。また、積極的にFDに関する新たな情報を収集するとともに、学外で実施されるFDに関する研修会・セミナー・講演会等にも積極的に参加し、他のFD活動の動向等を把握する。

<連携先>

関西地区FD連絡協議会、大学コンソーシアム京都、(社)私立大学連盟、全国高等教育研究所等協議会等

(3) 大学教育開発センターWebサイトの充実

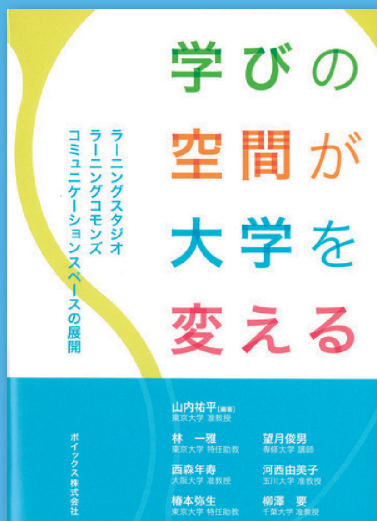
大学教育開発センターの方針や取り組み等を、広く社会の方に知ってもらうために、Webサイトのさらなる充実を図る。

そのため、今年度は、各事業の実施報告・成果(特に授業アンケートの結果、センターが支援する研究プロジェクト事業の成果等)をどのように学内外にWeb等を通じて公表するかを検討していくこととする。

4 大学院FDの支援・推進

「大学院FD会議」を中心に、組織的に大学院FDを支援・

新着図書紹介



学びの空間が大学を変える

出版社：ポイックス株式会社

発行：2010年5月21日

著者：山内 祐平、林 一雅、西森 年寿、椿本 弥生、望月 俊男、
河西 由美子、柳澤 要

目次：

第1部 教室の変革—ラーニングスタジオ

Part.1 ケーススタディ：駒場アクティブラーニングスタジオ（東京大学）

Part.2 能動的な学びを促進するスタジオ型教室

第2部 図書館の変革—ラーニングコモンズ

Part.3 ケーススタディ：マイライフ・マイライブラリ（東京女子大学）

Part.4 自律と協同の学びを支える図書館

第3部 交流の場の変革—コミュニケーションスペース

Part.5 ケーススタディ：公立はこだて未来大学

開かれた大学を実現するコミュニケーションスペース

図書貸し出しのご案内

大学教育開発センターでは、FDに関する様々な資料図書を購入しています。購入図書の希望も募っていますので、ご希望があればお知らせ下さい。（内線：1052、1050）

また、貸し出しをご希望の方は下記URLの資料一覧をご参照の上、1.書名・2.著者名・3.お名前・4.ご所属・5.教員／職員の別を記載の上、大学教育開発センター（dche@ad.ryukoku.ac.jp）までメールにてお申し込み下さい。学内便にて送付させていただきます。（学内専任教職員の方のみの利用とさせていただきます。）

<資料一覧>

<http://www.ryukoku.ac.jp/faculty/fd/siryou.html>